

## 改革工程表の着実な実行と重点的取組事項

2020年12月18日

竹森 俊平

中西 宏明

新浪 剛史

柳川 範之

新型コロナウイルス感染症の拡大が経済に更に影響を及ぼしつつあり、経済社会活動との両立を図っていくことが不可欠である。同時に、ワイズスペンディングにより成長力を高め、経済を回復させることなしには、税収は上がらず、財政健全化にもつながらない。

関係府省は、本改革工程表に沿って改革を着実に実行すべき。さらに、来年の骨太方針に向けて、新経済・財政再生計画における基盤強化期間(2019～2021年度)の取組・成果を検証するとともに、EBPMの活用等を通じたワイズスペンディングを徹底するという観点から、特に以下の事項については、重点的に取り組むべき。

#### 1. 新型コロナ対応の医療提供体制の検証

感染拡大防止と経済社会活動の両立に向けて、万全の医療提供体制を確保することが不可欠。逼迫が指摘される新型コロナ対応の医療提供体制について、厚生労働省は、1次・2次補正等の対応について、交付金の流れを踏まえた上で何がボトルネックになっているかなどについて、速やかに成果と課題を検証するとともに、EBPMの観点から柔軟な病床の機能分担や人員配置に向けた対応のあり方について、次回諮問会議で報告すべき。

#### 2. 地域医療のガバナンスの強化

地域医療構想や医療計画において、今回のような緊急時のシナリオ・対応方を別途検討すべき。また、生活保護の医療扶助の実態及び医療サービスの標準化に向けた取組状況をデータで捕捉し、医療費適正化計画の中で一体で取り組むべき。

#### 3. デジタル化を通じた公的サービスの産業化の促進

デジタル化を経済成長に結びつけるため、公的データのオープン化・ルール整備を通じ、健康・予防の産業化、PPP/PFIの活用を進めるとともに、医療・介護・教育等の質の高いスマートシティを構築し、安心して若者が地方に住むことができる環境を整備すべき。

#### 4. デジタル時代の地方行財政

デジタル化を前提にした遠隔自治体間を含む多様な自治体の連携を促進すべき。また、内部管理業務を含む自治体の情報システムや様式等の標準化・デジタル化を進めるべき。

#### 5. 大学改革・教育情報化の促進

個々の大学の特徴を引き出す大学改革をしっかりと進めるとともに、初等中等教育においても、生徒の特性に応じた教育を行う観点から、エビデンスベースでの取組を進めるべき。

#### 6. 経済対策事業のEBPM化

経済対策に盛り込まれた事業に関し、多年度型事業を中心に EBPM を根付かせ、ワイススペンディングを徹底すべき。

#### 7. 今後の工程表のあり方

改革工程表についても来年度から、掲げる全ての施策についてデジタルデータ化、エビデンスベースを進め、立案、実態把握、PDCAを行っていくべき。

(以上)